

別記様式第3号（第30条関係）

控除対象特定非営利活動法人指定更新申出書

|   |                       |                        |   |     |   |
|---|-----------------------|------------------------|---|-----|---|
| 年 月 日<br><br>登別市長 様   | 〒<br><br>主たる事務所の所在地   | 〒<br><br>電話番号<br>FAX番号 |   |     |   |
|   | フリガナ<br>法人の名称         |                        |   |     |   |
|   | フリガナ<br>代表者の氏名        |                        |   |     |   |
|   | 指定の有効期間               | 自                      | 年 | 月   | 日 |
|   |                       | 至                      | 年 | 月   | 日 |
|   | 指定の有効期間の<br>満了日の9月前の日 | 年 月 日                  |   |     |   |
|   | 指定の有効期間の<br>満了日の5月前の日 | 年 月 日                  |   |     |   |
|   | 事業年度                  | 月 日～ 月 日               |   |     |   |
| 本申出において適用する公益性要件<br><input type="checkbox"/> 寄附金に係る相対値基準（条例第4条第1項第2号アに掲げる基準）<br><input type="checkbox"/> 寄附金に係る絶対値基準（条例第4条第1項第2号イに掲げる基準）<br><input type="checkbox"/> 国等から委託された事業又は国の補助金等を受けた事業の実施<br><input type="checkbox"/> ボランティア従事者に係る基準<br><input type="checkbox"/> 催物の開催に係る基準<br><input type="checkbox"/> 北海道条例個別指定法人 |                       |                        |   |     |   |
| 控除対象特定非営利活動法人の指定の有効期間の更新を受けたいので、登別市控除対象特定非営利活動法人の指定の手續等に関する条例第9条第2項の規定により、申し出ます。  |                       |                        |   |     |   |
| （現に行っている事業の概要）  |                       |                        |   |     |   |
| 上記以外の事務所の所在地  |                       | 左記の事務所の責任者の氏名          |   | 役職名 |   |
| 〒   |                       |                        |   |     |   |
| 電話番号<br>FAX番号   |                       |                        |   |     |   |
| 〒   |                       |                        |   |     |   |
| 電話番号<br>FAX番号   |                       |                        |   |     |   |

## 別記様式第3号（裏面）

### 備考

- 1 「指定の有効期間」の欄には、直近の指定を受けた日から継続している有効期間を記載すること。
- 2 「上記以外の事務所の所在地」の欄には、定款に記載のある従たる事務所を全て記載すること。なお、書ききれない場合は、別紙に記載の上添付すること。
- 3 「左記の事務所の責任者の氏名」の欄には、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者を記載すること。
- 4 「現に行っている事業の概要」の欄については、その内容を説明する書類を別紙として添付すること。
- 5 申出書には、必要に応じて次に掲げる書類を添付すること。
  - (1) 条例第4条第1項各号に掲げる基準に適合する旨を説明する書類（条例第3条第2項第1号に掲げる書類を除く。）及び条例第6条各号のいずれにも該当しない旨を説明する書類
  - (2) 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類
  - (3) 事業報告書等
  - (4) 役員名簿
  - (5) 定款等